

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：32675

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K21786

研究課題名（和文）ライフプランシミュレーション教材の開発を通じた若者のキャリア形成再考

研究課題名（英文）Rethinking Career Development for Young People through the Study of Life Plan Simulation Materials

研究代表者

寺崎 里水（TERASAKI, SATOMI）

法政大学・キャリアデザイン学部・教授

研究者番号：70432028

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：ライフプランについて考える教材の検討を通して、学校や教師が抱いてきた「よいキャリア」を考え直し、若者はどうやって地域に主体的に参加できるか、そのために学校教育はなにができるかという問いをたてた。

高校のキャリア教育として、学校内だけでなく、地域の企業における人材育成、若者の学校卒業後のキャリア形成にまで目を配ること、地方の人口減少に対する学校教育の役割を強く認識すること、地域から出ることを奨励し、出た経験を活かせる場を地域に用意することの重要性が示された。また、実際に地域内で暮らす人の聞き取りを通して、キャリアを見える化し、教材として活用することの効果も明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域の事情を反映した若者のキャリア形成の「見える化」：若者がいかに地域社会と関係を形成し、彼らなりに「大人への移行」を達成していくのか、そのリアリティを明らかにすることが求められている。地域特有の事情を反映しながら、地方都市におけるキャリア形成を教材として「見える化」する試みはこれまでにほとんど例がなく、近年の地域活性化研究や地方都市の地方創生施策に対して刺激を与えるものである。

キャリア教育および地域人材育成の充実：都鄙の格差や地域移動を当たり前とする標準的キャリアモデルを前提としないキャリアプランニングやファイナンシャルプランニングの実践に対する効果が期待できる。

研究成果の概要（英文）：The following three points are important for high school career education materials. (1) Pay attention not only to human resource development within the school, but also to human resource development in local businesses and career development after young people graduate from school. (2) Teachers should be keenly aware of the role of school education in addressing the declining population in rural areas. (3) Encourage young people to leave the region after graduation and provide them with opportunities to make use of their experiences in the region.

Furthermore, interviews and data analysis of the careers of people living within the community were found to be highly effective as career education.

研究分野：教育社会学

キーワード：キャリア教育 地域人材育成 地域移動

1. 研究開始当初の背景

教育の拡大と高学歴化の中で、地方の高校は都市部へと子どもを送り出す役割を果たしてきたが、少子化の時代に入り、高校教育が地域の衰退と大きな関係を持つようになっていく。高校卒業後に進学や就職のために都市部へと若者が流出する傾向に大きな変化はないが、地域での生活を大切にしたい者も少数ながら現れてきており、地元地域に暮らすことや、地元地域を出ても将来地元に戻ることをできるようにする教育が求められている。一方で、都会に育った若者が地方での生活に新しい可能性を見出せるようにする教育も求められており、高校生を対象とした、地方で暮らすことを具体的にイメージできる教材の開発が急務である。

生命保険会社が提供するインターネット上の学校向けライフプランニングシミュレーションプログラムを教材として利用していた地方都市の高校教員から、給与水準や生活費が大都市圏を基準に算出されており地域の実態に合っていない、地元よりも高い給与をみた高校生が都市に流出するきっかけになってしまうという相談を受けたことが本研究の直接のきっかけである。従来の日本では、教育/就職機会の地域間格差が大きく、進学/就職にあたって大都市への地域移動が当然視されてきたことに鑑みれば、この相談は、教育社会学や教育学で繰り返されてきた以下の学術的な問いを含むものであり、研究するに値する。

主体的に地域の諸活動に参加する個人を育てる教育実践の模索

学歴主義の浸透の過程で、大都市への地域移動がエリートのキャリアとして当然視されてきた。その結果、地方都市では「成績上位層であるほど地方県からスピンアウトするという現象(吉川 2001)」や労働人口の流出が問題となっている。また、教育学では、パブリックな領域での分権化が進むなか、地域コミュニティの再構築や民衆自治の確立に取り組む「地球市民(石井 2015)」の育成が喫緊の課題とされ、かつ 1990 年代に顕著になった教育の私事化・市場化といった現象に対して、公教育が果たして来た公共的な役割が失われていくことに多くの研究者が懸念を示している状況である。

本研究は、進路選択にむかう高校生および大学生、若者に対するキャリア教育の方法および有効な教材開発を通して、標準化したキャリアモデルや能力観を相対化し、地域社会やその住民の生活への感受性を持ち、地域の発展の主体足り得るそれらを独自に構築しようとする新たな試みである。

地方都市と都市の関係の再構築

キャリアプランニングやファイナンシャルプランニングの実践は、大都市圏に暮らすサラリーマン世帯を典型的としており、都鄙の格差や地域移動を当たり前とする標準的キャリアモデルを前提として疑っていない。本研究では、都市に対する地方という二項対立的な位置づけから脱し、地域社会やその住民の生活への感受性を体現するようなキャリアのあり方を模索する。それによりキャリア教育の実践やキャリアプランニングに用いるデータベースの開発に新たな視点を提供することが期待される。

地域の事情を反映した若者のキャリア形成の「見える化」

ヒアリングを通じて、若者がいかに地域社会と関係を形成し、彼らなりに「大人への移行」を達成していくのか、そのリアリティを明らかにすることを目的の 1 つに置く。地方都市におけるキャリア形成を教材として「見える化」する試みはこれまでにほとんど例がない。近年の地域活性化研究のなかで、「よそ者」として地域に移動してきた人の地域活性化活動をまとめた書籍は散見されるが、地域で育ち、その地域に根差して生活している人や、地域活性化の活動にかかわらずに地域のなかで生活している「よそ者」のキャリアは、ほとんど関心が向けられてこなかった。地域の事情を反映した若者のキャリア形成を具体的に示すこと自体に、教材として大きな意味があると考えられる。

新しい社会像の模索

近年のキャリア教育は、進路指導や就職活動への準備など、どちらかといえば既存の社会の在り方への適応を重視する傾向がある。本研究はそれに対し、キャリア教育を通して新しい社会像を構想することを志向する。研究をする側だけではなく、ヒアリングやキャリア教育実践への参加を通して、進路指導を行う教師が従来のキャリアモデルや能力観を相対化し、新たな実践を模索する効果も期待できる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地方都市に暮らす高校生のキャリア教育および地域人材育成に資するライフプランシミュレーション教材(学習用プログラム)を開発することにある。本研究の遂行を通じて研究と実践両面で以下のような意義と可能性を期待できる。

地域の事情を反映した若者のキャリア形成の「見える化」

若者の経験に関する従来の研究の多くが、東京という「グローバル・シティ」の物語だったという指摘が、近年、一部の若者研究者からなされている(たとえば尾川 2012)。若者がいかに地域社会と関係を形成し、彼らなりに「大人への移行」を達成していくのか、そのリアリティを明らかにすることが求められている。キャリアプランニングプログラムを再設計し、地域特有の事情を反映しながら、

地方都市におけるキャリア形成を教材として「見える化」する試みはこれまでにほとんど例がなく、近年の地域活性化研究や地方都市の地方創生施策に対して刺激を与えるものである。

キャリア教育および地域人材育成の充実

教材の開発によって、地域移動を前提としない新たなキャリア教育が可能になるだけでなく、自身の望むキャリア・生き方に基づき、多様な地域でのキャリア形成を考えるなど、これまでのキャリア教育とは異なる新たな展開を期待できる。また、大都市に住む若者や、学歴による業績主義的な社会的地位達成を重視してきた教師が本研究の聞き取りや教育実践に参加することによって、大都市への移動を当然視してきた自らのキャリアイメージや能力観を相対化し、新たなキャリアや教育実践の在り方を模索することが期待される。

新たな領域への波及効果

キャリアプランニングやファイナンシャルプランニングの実践は、都鄙の格差や地域移動を当たり前とする標準的キャリアモデルを前提として疑っていない。本研究を通して都市に対する地方という二項対立的な位置づけから脱し、地域社会やその住民の生活への感受性を体現するようなキャリアのあり方を模索することは、こういった実践やデータベースの開発に新たな視点を提供するものである。

主体的に地域の諸活動に参加する個人を育てる教育実践の模索

学歴主義の浸透の過程で大都市への地域移動がエリートのキャリアとして当然視されてきたことは上述したとおりである。本研究は新たなキャリア教育のあり方や教材の開発を通して、標準化したキャリアモデルや能力観を相対化し、地域社会やその住民の生活への感受性を持ち、地域の発展の主体足り得るそれらを独自に構築しようとするものである。

3. 研究の方法

研究目的を達成するために、表1. 年度別研究計画にあるように研究を進めた。活動は主に、高校との連携を通じた教材開発(a. 現行教材・プログラムの収集と整理およびd. 学習プログラムおよび補助教材開発)と、理論枠組みの検討(b. 先行研究の理論的検討とc. データの収集)の2つを並行して行った。

表1. 年度別研究計画

2019年度(1年目)		2020年度(2年目)		
		2021年度(3年目)		
調査領域	a. 現行教材・プログラムの収集と整理	b. 先行研究の理論的検討	c. データの収集	d. 学習プログラムおよび補助教材開発
方法	高校聞き取り調査 資料収集	文献研究 資料収集	データ収集 データベース構築 地域聞き取り調査	高校聞き取り調査 学習プログラム開発 補助教材開発
目的	現状の教材の収集と、活用のされ方、問題点の整理	ポスト学歴主義・今日のメリトクラシーのあり方に関する理論的検討、暮らしやすさの尺度等の整理	労働条件、給与、生活費、子育て助成等の聞き取りおよび公開データを収集する。	高校側と調整を繰り返し、高校生の教材として授業内で使用できるかたにすることを。
研究代表者				
		研究協力者(社会福祉・地域社会研究者、高校魅力化研究者)	研究協力者(ファイナンシャルプランナー、会計学者)	研究協力者(教育方法論)

具体的には、インターネット上で提供されているファイナンシャルプランニングプログラムを原型とし、それに若者のおかれた状況や地方都市の実態を反映させて、問題点や課題を明らかにした。とくに地方都市にある高校の進路指導担当や管理職、地場産業の担い手へのヒアリングを行ったことが、本研究の特色である。

学校においては就職・進学指導キャリア教育の実践上の諸課題と希望、事業所においては労働条件と労働環境改善の取り組み等について聞き取りを行った。なお、いずれも学校要覧や学校のホームページ、公共職業安定所等に公開されている内容と、その運用の実際について聞き取りであるため、個人情報等、取り扱いの配慮を必要とするものではない。また、聞き取りと提供を受けた資料の使用以外で人権の保護及び法令等の遵守への対応にかかわる調査手法はとっていない。さらに、聞き取り調査にあたっては、事前に調査の趣旨と内容について学校長や事業所責任者に説明し、先方の同意を必ず得た。また、学校、事業所ともに研究成果の公開にあたっては、事前に公開内容を明らかにし、内容に不都合がないかどうか、同意を得た。

民間企業提供のファイナンシャルプランニング教材のデータベースには各自治体の諸制度等の地域事情や、ソーシャルキャピタル等、単純に量的データに変換できない変数は使用されておらず、それらの取捨選択や、プログラムおよび補助教材にどう組み込むかの検討が必要と考えた。これについては外部専門家から専門的知識の提供を受け、若者の実態を踏まえながら、改善点や課題の検討を行っ

た。いずれも、これまでの研究事例がほぼ無いため、挑戦的・探索的な研究にならざるを得なかった。

4. 研究成果

(1) 先行研究の理論的検討と高校のキャリア教育実践事例

日本は長い間、大都市を先頭にして地方がそれを後追する形で成長と拡大を続けてきた。その過程で教育/就職機会の地域間格差を前提として、地域移動を織り込んだキャリアのあり方がつくられていったのである。“後進地域”に立地する高校がスプリングボードとなって地方都市から若年者を都市に輩出してしまう構造は、結果としての地方都市の衰退と地域の労働市場における人材の枯渇を招いた。このような都市と地方の関係に対する学校の役割の見直しが、近年、迫られている。それは学校や教師が抱えてきた「よいキャリア」を考え直すことであると同時に、若者はどうやって地域に主体的に参加できるか、そのために学校教育はなにができるかという新たな問いでもある。

こういった動きを勢いづけるのが地方創生時代の学校教育に対する期待の高まりである。「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、学校を核とした地域づくりが全国的に進行し、小学校、中学校、高校の各学校段階で、生まれ育った地域でのキャリア形成を考えさせる教育が行われ始めた。しかし、その実践が妥当なものであるかどうかの検討は、十分に行われていない。若者の自由な職業選択や地域移動を妨げることなく、地域に貢献する人材を育成するキャリア教育のあり方について議論が必要である。

吉賀町と鳥根県立吉賀高等学校

鳥根県は日本の中山間地域における少子高齢化問題・過疎化問題の先行地域として位置付けられ、同時に、それらに関連する社会問題の取組の先進事例として注目を集めている。鳥根県立吉賀高等学校は県が進める高校魅力化プロジェクト(「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業」)の対象であり、1948年に県立農林高等学校の分校として鳥根県西部の吉賀町に開校した。県立高等学校への昇格・独立を果たし3クラスを置いたが、1970年代後半に入学者が減少し、2000年代には1学年1クラスとなった。その後、町内の中学校との連携型中高一貫教育を開始(2001年～)、2011年にキャリア教育として「サクラマス・ドリーム・プログラム(SDP)」を開始した。卒業後の進路によってコースが分かれるが、共通科目としてキャリア教育「アントレプレナーシップ教育」が置かれており、3年間を通じてSDPが実施されている。

吉賀高校におけるキャリア教育としてのSDPと、高校の授業で取り組まれている“生まれ育った地域でのキャリア形成を考えさせるキャリア教育”との違いは、「一度外に出る」ことを想定している点にある。2014年11月、「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、同年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。学校を核とした地域づくりが全国的に進行しており、小学校、中学校、高校の各学校段階で、生まれ育った地域でのキャリア形成を考えさせる教育が行われている。しかし、生まれ育った地域に貢献する人材を育成することと、卒業後、直ちにそうするように迫ることは別のことである。サクラマスから名をとったSDPは、一度、地域の外に出て、戻ってきた人が「地域内よそ者」となって、地域に貢献することを期待している。

また、町外に出るきっかけが、必ずしも高等教育への進学でなくても構わないと考えている点でも、他の実践とは異なる。一部の、地域連携を目玉に掲げるキャリア教育は、進展するグローバル化や知識基盤社会のなかで、経済競争を勝ち抜くための新しい能力として、この活動を通して培われる課題発見力や主体性を位置づけているようにみえる。これに対し、SDPは地域社会のなかで役割を果たし、自らの生き方を実現する人材の育成を目標に掲げている点に大きな特徴がある。いったん外に出た経験から、「地域内よそ者」となって、地域を新たな視点で見直し、自分の活躍する場を見つけることに価値を置いている。

長崎県と長崎工業高等学校

長崎県は離島地域や半島地域などを抱え、全国的にみても人口減少が著しい県で、少子化と高齢化が同時に進行しており、とりわけ若年層の転出超過が著しいという特徴がある。1960年の176万人をピークに、2015年には138万人にまで減少し、2060年には78万人まで減少すると推計されている。県の統計では、近年、15-24歳の若年層が毎年4、5千人の転出超過で、県内高卒者のうち進学者の6割、就職者の4割、県内大卒者のうち県内出身者の3割、県外出身者の9割が県外に転出する。こういった状況下、「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2015-2019の五か年計画)が2015年10月に策定された(2018年3月改訂)。雇用創出、人材育成、出生率上昇を大きな目的に掲げている。

一般的に、工業高校は、過去30年の高卒就職者の変化を見たとき、1990年代からもっとも変化が少ない学校種である(労働政策研究・研修機構2018)。とくに九州地方では就職名門校といわれる工業高校が多くあり、県外の大企業に卒業生を送り出してきた点で、若年層の県外流出に寄与してきた存在といえる。一方で、長崎県の「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のなかでは雇用創出と人材育成の両方に寄与する立場として期待されており、県外の産業と地域に貢献する人材の育成から、県内の産業と地域活性に貢献する人材の育成へと、キャリア教育のあり方の変化を迫られている立場である。

長崎県内には、県立工業高校が5校(県立上五島高等学校の電気情報科をいれると6校)あり、長崎市にある長崎工業高校は県内でもっとも歴史の長い工業高校である。地元の企業に対する高校生の

就職指導に関する情報の共有、高校生に対する県内企業を知る機会の提供、県内企業の労働条件の改善、企業内キャリアの可視化等を促す取り組み、県外からのリターン者を受け入れる枠組みづくりなどを行った結果、卒業生の県内就職率が著しく上昇した。また、長崎工業高校の取り組みは県内の他の工業高校にも取り入れられ、その結果、すべての工業高校で県内就職率の向上がみられた。

これらから分かる地域と学校の新しい関係を取り持つキャリア教育の実践とは、第一に、学校内の取り組みにとどまらず、地域の企業における人材育成、若者の学校卒業後のキャリア形成にまで目を配った取り組みを行うことである。キャリア教育のあり方として、生徒一人に対する点の働きかけから、若者の地域におけるキャリア全体の見通しや企業における人材育成など、包括的な面の働きかけへと変化する必要がある。第二に、地方の人口減少に対する学校教育の役割を強く認識することがあげられる。長崎県では、企業と地域にとって人口減少が深刻な課題だという共通認識がある。工業高校は、過去30年の高卒就職者の変化を見たとき、1990年代からもっとも変化が少ない学校種だと先に述べた。しかし、人口減少時代に相変わらず地方から人を送り出す装置であり続けることは、地域と学校との関係を考えれば、決していいことだとはいえない。実際、従来のみであり続けるなら、学校そのものの位置づけを考え直す、という長崎県の強い態度が、工業高校の教員に、彼らが抱いてきたこれまでの「よいキャリア」像の変更を迫ることになっていた。

(2) キャリア教育における新たな要素の検討

金融教育

大学生に対して、大学卒業後のライフプランニングについて調査を行ったところ、全体の傾向として、現在の自分の生活にどのくらいの費用がかかっているのかを理解できていないことが明らかになった。具体的には、次の3つの状況が観察された。第一に、将来、首都圏(東京、埼玉、千葉、神奈川)に住み、かつ子どもを持つことを希望しているにもかかわらず、想定する持ち家の金額や賃貸の費用がそれにそぐわない。第二に、希望する年収に関して、贅沢を望まないという意見を持っている学生が多かったが、回答した個別の収支を見ていくと、その内容は贅沢に近いものになっていた。第三に、講義の感想には、自分が親にしてもらったことを自分の子どもにもしたいという感情の強さがうかがえた。しかし、その必要経費や現実的な価格、収支のイメージは非常に弱かった。

このような問題が生じているのは、金融リテラシーを身につけたうえでライフプランニングを考える教育がなされていないからである。大学生や高校生に対するキャリア教育の課題とは、多様化していく働き方のなかで、暮らしとお金の最低限度の知識を習得すること、そのうえで、ライフプランニングの指針を考えていくことである。特別講義などのスポット的なあり方ではなく、小学校から大学まで、さまざまな教育機関で、繰り返し行うことがより効果が高いと考えられる。

新型コロナウイルスパンデミック下におけるDXの進行

本研究申請時には想定していなかった感染症の拡大により、学校現場においてIT技術の活用度合いが飛躍的に進展した。本研究申請時に想定していたのは、PC教室で授業を通して生徒がそれぞれのキャリアプランを設計する教材だったが、学校のインターネット接続環境が急激に整備され、生徒が一人一台ずつ端末を持って授業を受ける環境になり、それに対応した教材のありかたを模索しなければならなくなった。オンラインを活用した学校間交流実践と教育方法については、現在、別の研究グループのなかで検討を進めており、本研究への反映はまだである。

(3) 教材開発 地域に暮らす人々のキャリアの見える化

地域社会研究者、高校魅力化研究者と協働して、地域社会に暮らす人々を対象とするライフヒストリーやキャリア観、地域社会の生活に関する聞き取り調査を実施した。

若年無業者やフリーターが社会問題化したころ、出現した“フツウ”でないキャリア選択をする若者たちに対するキャリア教育の焦点は、若者たちをどうにかして学卒時に正規雇用で就職させることにある。“フツウ”自体は疑うことなく、そこから外れた若者たちをいかにして“フツウ”に戻すかが課題だったのである。今日、働く環境の変化に加え、働き方に関する価値観にも変化が表れ、“フツウ”そのものの問いなおしが迫られている。自らの当たり前だと思っていたキャリア選択を問い直し、仕事と生活のバランスのととり方や、何を重視して生活するのかといった観点から、自らのキャリアについて考える必要性があり、そうさせる教材の開発が急務である。一方、学校内部では既存の教材を使う学習から、自らでデータを集めて考える学習へと変化が起きている。そこで、「主体的に学習できる教材とは何か」「教材として効果を持つとはどういうことか」という2点の課題意識を持った。

具体的には、インタビュー活動およびこれらのデータの分析にあたり、大学生にインタビューをさせたり、データを丁寧に読ませたりすることを通し、彼らがデータから何をくみ取るのかという観点からの分析を行った。その結果、自らのキャリアへの示唆、“フツウ”の問い直しの2つの点で活動の効果があった。

インタビュー経験やデータ分析作業は、「主体的に学習できる教材」として有効であることが明らかになった。一連の活動について、高校生を対象としたキャリア教育として適切なレベルに落とし込むことや学校活動のなかでの具体的な方法については、現在、検討を進めているところである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 寺崎里水・望月未来	4. 巻 19(2)
2. 論文標題 くらしとお金に着目したキャリア教育の検討 - 大学生を事例として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法政大学キャリアデザイン学部紀要	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 寺崎里水	4. 巻 17-2
2. 論文標題 人口減少社会における地域人材育成と工業高校 - 長崎県を事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生涯学習とキャリアデザイン	6. 最初と最後の頁 47-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 坂本ひとみ、寺崎里水	4. 巻 18-1
2. 論文標題 21世紀型の「生きる力」を育む小学校英語教育 学力を競う英語学習から異文化間コミュニケーション力を重視する深い学びへ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生涯学習とキャリアデザイン	6. 最初と最後の頁 113-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 寺崎里水	4. 巻 59
2. 論文標題 変容する青年期	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 児童心理学の進歩 2020年版	6. 最初と最後の頁 115-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺崎里水	4. 巻 -
2. 論文標題 自分たちの地域を知る学習活動	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域と世界をつなぐSDGsの教育学	6. 最初と最後の頁 31-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺崎里水	4. 巻 -
2. 論文標題 持続可能な地域のあり方に向けた学校教育	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域と世界をつなぐSDGsの教育学	6. 最初と最後の頁 185-196
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺崎里水	4. 巻 59
2. 論文標題 変容する青年期	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 児童心理学の進歩	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺崎里水	4. 巻 17-2
2. 論文標題 人口減少社会における地域人材育成と工業高校 長崎県を事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生涯学習とキャリアデザイン	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Satomi TERASAKI
2. 発表標題 High School Career Education and Local Human Resource Development in a Depopulating Society: A Case Study of High School Education in a Local City in Japan
3. 学会等名 World Education Research Association Focal Meeting 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺崎里水・望月未来
2. 発表標題 くらしとお金に着目したキャリア教育の検討
3. 学会等名 日本キャリア教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺崎里水
2. 発表標題 人口減少社会における地域人材育成がもたらすキャリア教育へのインパクト 島根県の高校魅力化プロジェクトを事例に
3. 学会等名 日本キャリア教育学会第41回研究大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 寺崎 里水、坂本 旬	4. 発行年 2021年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 216
3. 書名 地域と世界をつなぐSDGsの教育学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------